

奈良県在住未婚者の結婚に対する意欲

～県少子化実態調査の結果から

人間科学部人間社会学科 竹村一夫

抄録：奈良県子ども家庭局少子化対策室が実施した奈良県少子化実態調査の独身調査データを用いて、奈良県在住の未婚者について、その結婚に対する意欲はどのような要因と関連しているのか、重回帰分析を実施した。使用した変数は、年齢、学歴、現在の就業状況、親との同居／別居、結婚することや独身でいることに利点を感じているか、家族や子どもに関する意識である。男性においては、年齢以外の要因の影響が大きいこと、結婚や出産、子育てが大変だと聞くことが結婚意欲に対してマイナスの効果を与えることなどがわかった。女性の場合は、高学歴の人の方が結婚意欲が高くなること、就業形態ではなく、働いていることが結婚意欲を左右していること、保守的な家族観が強い人、子どもがいた方がよいという価値観を持っている方が、結婚意欲が高くなることなどが明らかになった。また、性別と関わりなく、親と同居しているかどうか、独身生活に利点を見いだしているかどうかは、他の要因をコントロールすると結婚意欲との関連はないことがわかった。

キーワード：結婚意欲、未婚者の意識、少子化、奈良県

1. はじめに

日本社会において、生まれる子ども数の減少が問題として認識されるようになって久しい。この間、OECD加盟の他の先進諸国では、婚外子の増加が多く、国において確認されているが、わが国はこれと異なり、婚外子の割合は低いままである（内閣府 2004）。このことは、わが国において、未婚化や晩婚化の進展が直接的に少子化につながるということでもある。例えば、廣島清志は1974年から1997年の間でみられた合計出生率の低下について、要因分解し、未婚化（生涯既婚率）の影響を24.3%、晩婚化（晩産化）の影響を39.4%であると計算している（廣島 1999）。

これらの未婚化・晩婚化について、阿藤誠は、出生率の変動と価値観の変化を結びつけた研究はわずかであったと指摘し、出生率の変動データと価値観の変動を取り扱った複数の調査データを比較検討している（阿藤 1997）。阿藤の結論は、

1980年代以降大きく変化した価値観は女性の地位や役割に関連するもので、「時系列的な変化からみる限り、1970年代半ば以降のシングル化現象は、欧米社会のような既成道徳の弱体化と全般的個人主義化に結びつくというよりは、デヴィス（K. Davis）のいう性役割革命（sex-role revolution）と密接に結びつく」（阿藤 1997: 18）というものであった。

その後、一層の未婚化・晩婚化の進展に伴い、未婚者を対象として価値観も考慮した調査研究が、出生動向基本調査の結果を用いたものをはじめとして、数多く蓄積されている。

釜野さおりは、結婚意欲について、出産意欲、結婚の必然性、仕事意識、子育て観、年齢に規定されていることを指摘している（釜野 2004）。また、結婚している友人を幸せそうだと感じることや友人やきょうだいに子どもを持っている人が多いことが、結婚意欲を高めることを見いだしている（釜野 2008）。

岩間暁子は、結婚意欲と未婚者のライフスタイルとの関係について、男性では仕事と生活両方が充実したライフスタイルは結婚意欲を高めるが、女性では逆の効果があること、男性では職種や収入といった社会経済的条件が大きいことを指摘している（岩間 1999）。

今回、筆者は大阪樟蔭女子大学が実施している、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」によって¹⁾、奈良県子ども家庭局少子化対策室が実施する調査データを使用する機会を得た。本稿の目的は、このような価値観を含む、奈良県在住の未婚者について、その結婚に対する意欲はどのような要因と関連しているのか、確認していくことである。

2. 奈良県の実状と調査データの概略

1989年のいわゆる1.57ショック後もほぼ一貫して減少し続けた合計出生率は、2005年には1.26まで落ち込んだが、ここ数年やや上昇し、2007年には1.34となっているが、依然かなり低いままである。

日本社会全体の状況はこのようになっているが、大阪樟蔭女子大学関屋キャンパスがある奈良県は、全国の中でも合計出生率が低い地域である。奈良県の合計出生率は、2007年で1.22であり、これ

は、東京都（1.05）、京都府（1.18）、北海道（1.19）に次いで、4番目に低く、全国の1.34よりかなり低くなっている（総務省統計局、2009）。そのため、奈良県では、独身男女の出会いの機会を公的に提供する「なら出会いセンター（なら結婚応援団）」などの具体的な対策を実施している。

しかしながら、奈良県は必ずしも未婚者の割合が高い県というわけではないことは指摘しておく必要があるだろう（表1）。確かに、男性・女性ともに20歳代までは全国平均よりは、未婚者比率は高くなっているが、30歳代以降は、特に男性でむしろ低くなっている。このことも念頭に置きながらデータを確認していくこととしよう。

まず、今回分析に用いるデータおよび調査の概略を述べておこう。上述のように、この調査は、奈良県における結婚や出産、子育ての状況をあきらかにするため、2008年に奈良県子ども家庭局少子化対策室によって実施された「奈良県少子化実態調査」の独身者調査である。

実施にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所が実施している出生動向基本調査の調査項目、設問を活用し、その結果との比較も考慮した結果、基本的な設問や形式はほぼ同様になるように設計された。ただし、奈良県独自の状況を把握するための調査項目・設問も追加されたため、全体のボリュームを抑える必要があり、出生動向基本調査

表1 未婚者の割合～奈良県と全国の比較

未婚者の割合 2005年	奈良県		全 国		全国との差	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20～24歳	94.8	91.8	93.4	88.7	1.4	3.1
25～29歳	73.0	63.5	71.4	59.0	1.6	4.5
30～34歳	44.1	32.2	47.1	32.0	-3.0	0.2
35～39歳	25.9	17.4	30.0	18.4	-4.1	-1.0
40～44歳	16.3	10.1	22.0	12.1	-5.7	-2.0
45～49歳	11.4	6.5	17.1	8.2	-5.7	-1.7

出所：社会生活統計指標 2009

1) 「学生による地域協創型子育てモデルの開発～女子大学が行う男女共同参画社会における子育て支援モデルの提言とその社会的実践に向けて」

の調査票より、不要と思われる項目・設問は削除・改変されている。

調査手続き的には出生動向基本調査と同様になるように、夫婦を対象とした調査（夫婦調査）と独身者を対象とした調査（独身者調査）が同時に実施された。夫婦調査の対象者は、奈良県内に居住する妻の年齢が50歳未満の夫婦であり、独身者調査の対象者は、奈良県内に居住する18歳以上50歳未満の独身の男女である。ただし、夫婦調査の回答者は妻に限定されている。本稿では、この独身者調査のデータを用いた分析の結果を紹介する。

調査の概要は以下の通りである。標本の抽出については、エリアサンプリングとし、系統的に抽出された県内117の地点において、調査対象に該当する世帯1地点あたり13世帯に調査票を配布した。独身者調査の調査対象者数は1,549人で、有効回答者数は985人、有効回収率は63.6%であった。

独身者調査では、過去に結婚経験があり、死別や離別などの事情により、現在独身である人も対象となっているが、結婚経験があることで、今後の結婚に対する意欲や意識などにバイアスがかかることも考えられ、それを避けるため、今回は過去に結婚した経験のない人に分析対象を限定することとした。その結果、対象サンプル数は、男性399人、女性519人の計918人である（表2）。

男性よりも女性のサンプルがやや多くなっており、全体として集計した場合、女性の回答の影響がやや強くなることが懸念されるが、結婚に対する態度や意欲、意識は性別によって大きく異なることが予想されるため、基本的には、集計・分析は男女別で実施することにするので、ウェイトを与えるなどの特別な処置は施さなかった。

調査結果全体の概略は、すでに奈良県少子化対策室から報告書が刊行されているが、ここではサンプルを未婚者に限定したときの記述統計をみておく。

年齢の分布は、20代前半が多く、30代後半以

表2 独身者調査 結婚の経験

%	ない	離別	死別	NA	計	N
全体	93.2	6.1	0.3	0.4	100.0	985
男性	94.5	4.7	0.2	0.5	100.0	422
女性	92.2	7.1	0.4	0.4	100.0	563

表3 分析対象サンプル（未婚者）概略

%	全体	男性	女性
18～19歳	16.7	18.8	15.0
20～24歳	34.4	31.6	36.6
25～29歳	23.1	20.3	25.2
30～34歳	13.3	15.0	11.9
35～39歳	7.8	8.8	7.1
40～44歳	3.2	3.8	2.7
45～49歳	1.5	1.8	1.3
中学校	3.2	3.5	2.9
高校	24.4	32.8	17.9
専修学校	10.2	9.8	10.6
短大・高専	12.9	2.3	21.0
大学・大学院	45.4	48.6	43.0
NA	3.9	3.0	4.6
正規職員	37.0	37.1	37.0
パート・アルバイト	11.9	8.8	14.3
派遣・嘱託・契約社員	7.1	4.8	8.9
自営業主・家族従業者・内職	3.6	5.5	2.1
無職・家事	5.2	4.8	5.6
学生	24.7	27.6	22.5
NA	10.5	11.5	9.6
計	100.0	100.0	100.0
N	918	399	519

上は少ない。晩婚化が進んでいる現状からすると、やや若い世代に偏っているといえるかも知れない。学歴については、大学・大学院を卒業した人が40%以上を占めている。特に女性では、短大・高専以上の学歴を持つ人が6割を超えており、高校卒は2割以下である。これに対して、男性では高校卒の人が3割強となっている。

現在の就業状況は、男女とも正規の職員が4割程度となっているが、若い世代が多いこともあり、学生が男性で27.6%、女性で22.5%と多くなっている。また、パート・アルバイトや派遣・嘱託・契約社員は女性の方が多くなっている。

3. 未婚者の結婚に対する意欲

今回の調査では、結婚に対する意欲に関連する

設問が3つ設けられている。これらは、出生動向基本調査で用いられている設問とまったく同じにしてある。

まず1つめは、未来を含む生涯の結婚に対する意思である（表4）。これまでも指摘されてきたように、日本社会では、一生結婚するつもりはないと考えている人は多くなく、1980年代までは数%であった（国立社会保障・人口問題研究所2007）。一生を通じて考えた場合、いずれ結婚するつもりであると考えている人が大多数を占める。今回の調査結果においても、「いずれ結婚するつもり」という人が、男性では83.5%、女性では83.0%となっている。

年齢別でみると、男性では40代以上、女性では30代後半以上で、いずれ結婚するつもりという人が減少している。また、20歳未満の女性で一生結婚するつもりはないという人が男性よりも多くなっている。

2つめの設問は、結婚について、年齢に伴う必然的なものと考えているのかどうかを問うものである（表5）。いずれ結婚するつもりであるとしても、ある程度の年齢までに結婚したいと考えているのか、それともそうではなく、理想の条件が

満たされるまで結婚しなくともよいと考えているのかは、実際の結婚をめぐる意思決定に大きな違いを生じさせると考えられる。

「ある程度の年齢までには結婚するつもり」という回答は、男性では47.1%、女性では54.8%であり、女性の方が男性より8ポイントほど多い。「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」人は男性ではほぼ半数、女性では4割強である。結婚をある程度年齢に伴う必然的なものと考えている人と理想の相手を追求する志向のある人とほぼ半数で拮抗している。

年齢別でみると、男性では20代後半が、女性では20代前半が結婚を具体的に意識する世代なのか、ある程度の年齢までには結婚するという回答が多くなっている。これに対し、男性・女性ともに30代になると理想の相手を追求する人が多くなっている。

3番目は、ここ1年以内という当面の結婚に対する意欲である（表6）。1年という期限を区切っているため、男性の56.5%、女性の48.5%が、まだ結婚するつもりはないと回答している。

しかしながら、これについては年齢別でかなり差がみられる。20歳未満だと「まだ結婚するつ

表4 生涯の結婚に対する意思

%	いずれ結婚 するつもり	一生結婚する つもりはない	NA	計	N
全体	83.2	9.7	7.1	100.0	918
男性	83.5	8.8	7.8	100.0	399
18～19歳	88.0	5.3	6.7	100.0	75
20～24歳	86.5	7.1	6.3	100.0	126
25～29歳	84.0	6.2	9.9	100.0	81
30～34歳	78.3	10.0	11.7	100.0	60
35～39歳	85.7	11.4	2.9	100.0	35
40～44歳	60.0	26.7	13.3	100.0	15
45～49歳	57.1	42.9	0.0	100.0	7
女性	83.0	10.4	6.6	100.0	519
18～19歳	83.3	10.3	6.4	100.0	78
20～24歳	89.5	4.7	5.8	100.0	190
25～29歳	82.4	6.9	10.7	100.0	131
30～34歳	82.3	11.3	6.5	100.0	62
35～39歳	73.0	27.0	0.0	100.0	37
40～44歳	50.0	50.0	0.0	100.0	14
45～49歳	42.9	57.1	0.0	100.0	7

表5 結婚について一年齢か理想の相手か

%	ある程度の年 齢までに結婚 する	理想の相手が見 つかるまでしな くてもいい	NA	計	N
全体	51.4	45.7	2.9	100.0	764
男性	47.1	50.2	2.7	100.0	333
18～19歳	39.4	59.1	1.5	100.0	66
20～24歳	49.5	45.9	4.6	100.0	109
25～29歳	60.3	38.2	1.5	100.0	68
30～34歳	46.8	48.9	4.3	100.0	47
35～39歳	36.7	63.3	0.0	100.0	30
40～44歳	22.2	77.8	0.0	100.0	9
45～49歳	25.0	75.0	0.0	100.0	4
女性	54.8	42.2	3.0	100.0	431
18～19歳	52.3	43.1	4.6	100.0	65
20～24歳	64.7	34.1	1.2	100.0	170
25～29歳	55.6	39.8	4.6	100.0	108
30～34歳	45.1	54.9	0.0	100.0	51
35～39歳	22.2	66.7	11.1	100.0	27
40～44歳	42.9	57.1	0.0	100.0	7
45～49歳	0.0	100.0	0.0	100.0	3

表6 1年以内の結婚について

%	1年以内に結 婚したい	理想の相手な らしてもよい	まだ結婚する つもりはない	NA	計	N
全体	8.5	38.5	52.0	1.0	100.0	764
男性	6.9	35.4	56.5	1.2	100.0	333
18～19歳	0.0	10.6	89.4	0.0	100.0	66
20～24歳	1.8	21.1	75.2	1.8	100.0	109
25～29歳	11.8	42.6	45.6	0.0	100.0	68
30～34歳	8.5	63.8	23.4	4.3	100.0	47
35～39歳	26.7	66.7	6.7	0.0	100.0	30
40～44歳	0.0	77.8	22.2	0.0	100.0	9
45～49歳	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	4
女性	9.7	40.8	48.5	0.9	100.0	431
18～19歳	3.1	12.3	83.1	1.5	100.0	65
20～24歳	7.1	30.0	62.9	0.0	100.0	170
25～29歳	11.1	50.9	36.1	1.9	100.0	108
30～34歳	25.5	62.7	11.8	0.0	100.0	51
35～39歳	7.4	81.5	11.1	0.0	100.0	27
40～44歳	14.3	85.7	0.0	0.0	100.0	7
45～49歳	0.0	66.7	0.0	33.3	100.0	3

もりはない」人がほとんどであり、20代前半でも多くはまだ結婚するつもりはないと回答しているが、男女ともに20代後半では1年以内の結婚に対し前向きな人が増加し、男性では4割、女性では半数が、理想の相手であれば結婚してもよいと考えている。現在の平均初婚年齢を超える30代前半になると、女性では「1年以内に結婚したい」という人が4人に1人を占める。これに対し、

男性ではまだ1年以内に結婚したいという人は少数派である。

金子隆一はここ数回の出生動向基本調査の分析において、以上の3つの結婚意欲に関する設問を用いて、指標化し分析を実施している（金子1994, 1999, 2004, 2007）。ここではこれにならい、同様の方法で結婚意欲を現す指標として得点化する。その方法は、以下の通りである。

表7 性・年齢別にみた結婚意欲の分布

%	1年以内に結婚したい	結婚してもよい —年齢重視	結婚してもよい —相手重視	まだ結婚しない —年齢重視	まだ結婚しない —相手重視	一生結婚する つもりはない	NA	計	N
全体	7.1	13.8	17.2	23.1	19.1	9.7	10.0	100.0	918
男性	5.8	12.5	16.3	22.1	24.1	8.8	10.5	100.0	399
18～19歳	0.0	5.3	2.7	29.3	49.3	5.3	8.0	100.0	75
20～24歳	1.6	9.5	7.9	33.3	29.4	7.1	11.1	100.0	126
25～29歳	9.9	19.8	14.8	21.0	17.3	6.2	11.1	100.0	81
30～34歳	6.7	21.7	28.3	8.3	8.3	10.0	16.7	100.0	60
35～39歳	22.9	14.3	42.9	0.0	5.7	11.4	2.9	100.0	35
40～44歳	0.0	0.0	46.7	13.3	0.0	26.7	13.3	100.0	15
45～49歳	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	42.9	0.0	100.0	7
女性	8.1	14.8	17.9	23.9	15.2	10.4	9.6	100.0	519
18～19歳	2.6	5.1	5.1	35.9	29.5	10.3	11.5	100.0	78
20～24歳	6.3	16.3	10.0	36.3	19.5	4.7	6.8	100.0	190
25～29歳	9.2	19.1	20.6	17.6	11.5	6.9	15.3	100.0	131
30～34歳	21.0	16.1	35.5	4.8	4.8	11.3	6.5	100.0	62
35～39歳	5.4	10.8	43.2	2.7	2.7	27.0	8.1	100.0	37
40～44歳	7.1	21.4	21.4	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	14
45～49歳	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	57.1	14.3	100.0	7

表8 性・年齢別結婚意欲 平均

まず、2つの設問の回答を組み合わせることで、未婚者全体を「1年以内に結婚したい」と考える群、「理想の相手が見つければ1年以内に結婚してもよい」と考える群、「1年以内にはまだ結婚するつもりはない」と考える群、「一生結婚するつもりはない」という群にわけ、さらに「理想の相手が見つければ1年以内に結婚してもよい」と考える群、「1年以内にはまだ結婚するつもりはない」と考える群を、結婚について、年齢に伴う必然的なものと考えている（年齢を重視する）のか、理想の相手を追求する（理想の相手を重視する）のかで分割し、6つの群に分類する。これらについて、性別、年齢別の分布をみめたものが表7である²⁾。

その後、結婚から最も距離が近いと考えられる「1年以内に結婚したい」を1とし、最も遠いと考えられる「一生結婚するつもりはない」の0まで順に0.2間隔で得点を与え、結婚意欲の指標とする。表8にこの指標について、性年齢別に平均点を求めたものを示しておく。男性よりも女性の

	N	平均	全国
全体	826	0.462	-
男性	357	0.438	0.47
18～19歳	69	0.299	0.34
20～24歳	112	0.373	0.40
25～29歳	72	0.522	0.51
30～34歳	50	0.552	0.55
35～39歳	34	0.629	0.55
40～44歳	13	0.385	0.50
45～49歳	7	0.343	0.39
女性	469	0.479	0.49
18～19歳	69	0.339	0.36
20～24歳	177	0.470	0.47
25～29歳	111	0.544	0.60
30～34歳	58	0.621	0.57
35～39歳	34	0.453	0.52
40～44歳	14	0.371	0.39
45～49歳	6	0.200	0.33

方がやや結婚に対する意欲が強く、女性では30代前半、男性では30代後半が、結婚意欲の最も強い年齢層である。第13回出生動向基本調査の結果も添付してあるが、これをみると、全体では、男性・女性ともに、出生動向基本調査の結果よりはやや結婚意欲が弱くなっている。特に若い年齢

2) つまり、全体で「1年以内に結婚したい」「理想の相手が見つければ1年以内に結婚してもよい—年齢を重視する」「理想の相手が見つければ1年以内に結婚してもよい—理想の相手を重視する」「1年以内にはまだ結婚するつもりはない—年齢を重視する」「1年以内にはまだ結婚するつもりはない—理想の相手を重視する」「一生結婚するつもりはない」の6つとなる。

層で弱くなる傾向が強いものの、強さがピークとなる、女性 30 代前半、男性 30 代後半では、出生動向基本調査の結果よりも、奈良県の未婚者の方が結婚意欲が強くなっている。

4. 結婚意欲を説明する要因

それでは、この指標を用いて、奈良県の未婚者における結婚意欲の強弱がどのような要因によって影響を受けているのか検討していくこととしよう。

方法としては、結婚意欲が数値化されていることから、これを目的変数とし、属性や意識項目を説明変数とした重回帰分析を実施した。

説明変数として、用いたのは以下の変数である。

まず、属性では年齢、調査実施段階の実年齢を使用した。学歴は、元の選択肢を若干合同し、中学校卒、高校卒、専修学校卒、短大・高専卒、大学・大学院卒とし、それぞれあてはまる場合は 1、あてはまらない場合は 0 を与えるダミー変数とし

た。このうち、高校卒をリファレンスカテゴリーとした。

現在の就業状況については、選択肢である、正規職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、自営業主・家族従業者・内職、無職・家事、学生をそのまま使用し、それぞれあてはまる場合を 1、あてはまらない場合は 0 を与えるダミー変数とした。学生をリファレンスカテゴリーとした。

また、親と同居しているかどうかについても、同居している場合を 1、していない場合を 0 として使用した。

意識項目としては、結婚に利点があると思うか、独身に利点があると思うかについて、それぞれ利点があると思う場合に 1 を、それ以外に 0 を与えて使用した。

これに加えて、家族観や子ども観と関連する 17 の項目を用いることとした。これら 17 項目のうち、4 段階で評価されている 12 項目については、「まったく賛成（そう思う）」が最も得点が高

表 9 結婚意欲に対する重回帰分析の結果 その 1

変数	男性	女性
年齢	0.0028	-0.0052 *
親との同居／別居	0.0202	0.0622
学歴（中学卒）	-0.1107	0.0123
（学歴 高校卒）	0.0000	0.0000
学歴（専修学校卒）	-0.0088	0.0432
学歴（短大・高専卒）	-0.3042 **	0.0903 *
学歴（大学・大学院卒）	-0.0162	0.0844 *
現在の就業状況（正規職員）	0.1972 ***	0.2252 ***
現在の就業状況（パート・アルバイト）	0.0970 *	0.2110 ***
現在の就業状況（派遣・嘱託・契約）	0.0111	0.2556 ***
現在の就業状況（自営・家族従事）	0.1894 **	0.2640 **
現在の就業状況（無職）	-0.0653	0.0568
（現在の就業状況（学生））	0.0000	0.0000
結婚の利点の有無	0.2442 ***	0.2725 ***
独身の利点の有無	-0.0168	-0.0897
切片	0.1179 *	0.2082 *
F	14.5826 ***	12.3375 ***
自由度調整済みR2乗	0.3636	0.2693
N	310	401

#各変数の数値は偏回帰係数 *** p<.001, ** p<.01, * p<.05

くなるように4点を与え、「まったく反対（そう思わない）」に1点を与えた。5段階で評価されている5項目については、「あてはまる」2点～「該当しない」0点～「あてはまらない」-2点とした。

さらに17項目相互の相関係数より、比較的相関の高かった「生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである」「結婚したら、子どもは持つべきだ」「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」の5項目について、多重共線性を避ける意味からも加算し家族観に関わる尺度として使用することにした。設問内容からすると、保守的な家族観を表すと考えられる5項目から構成されるこの尺度のクロンバックの α は0.7538である。

同様に、相関が高かった「子どもがいたら生活は楽しくなると思う（楽しい）」「老後のことを考えると子どもはいた方がよいと思う」「子どもができる子ども中心の生活になるのは仕方がないと思う」「子どもはひとりよりも兄弟姉妹がいる中で育てたいと思う」の4項目についても、子どもがいた方がよいという子ども観を現す尺度として構成した。クロンバックの α は0.7244である³⁾。

まず、家族観や子ども観に関連する17項目以外の項目を用いた重回帰分析の結果を示す。変数はモデルに一括で投入されている。

男性においては、年齢や親と同居しているかどうかで、結婚に対する意欲の違いをほとんど説明できない。学歴では、短大・高専卒で有意に結婚

意欲が低くなっているほか、すべてのカテゴリで係数の符号が負になっている。

現在の就業状況との関連では、正規職で有意に結婚意欲が高くなっていること、自営はそれと同程度に結婚意欲が高くなることが確認できる。これらほど高くはないものの、パート・アルバイト職の人でも学生よりは結婚意欲が高くなることがわかる。これに対し、派遣・嘱託・契約社員の場合、学生との結婚意欲に対する影響の差はわずかである。一般的に考えて、学生の結婚に対する意欲はそれほど高くはないことが予想されるので、男性で派遣や嘱託などの非正規職の場合、学生と変わらないくらい結婚意欲が低いことが予想される。男性無職においては、統計的には有意でないものの、符号が負となっており、無職であることが結婚意欲に対してマイナスの影響を与える可能性があることが示されている。

結婚することや独身であることに利点があると考えているかどうかとの関連では、当然のことながら、結婚することに利点があると考えている場合、有意に結婚に対する意欲が高くなることがわかる。独身であることに利点があると考えている場合は、論理的にその反対に、意欲が低くなることが考えられ、確かに係数の符号は負にはなっているが、説明変数として有意ではなかった。

次に女性の結果をみると、まず年齢との関連は負であり、ほかの要因をコントロールしても、年齢が高くなると結婚意欲は減少することが示されている。親との同居との関連については、男性同様、結婚意欲との関連は確認できなかった。

また、学歴との関連では、男性とは異なり、高

3) 尺度化した項目以外は、得点をそのまま用いた。残りの項目は「妊娠をきっかけとする結婚には抵抗がない」「子どもにはできるだけお金をかけたいと思う」「親にも子育てに協力してもらいたいと思う」「子どもの頃、父はよく家事をしていた」「両親のような夫婦関係をうらやましく思う」「結婚している周りの友人をみると、幸せそうだと思う」「同年代の友人やきょうだいに、子どもを持っている人が多い」「周囲から、結婚や出産・子育ては大変だと聞くことが多い」の8項目である。また、これらに加えて、子どもを持ちたいと考えているかどうかについても、モデルへの投入を考慮したが、他の意識項目、とりわけ子ども観との相関が高かったため、モデルからは除外した。

校卒との比較において、すべてのカテゴリーで符号は正であり、結婚意欲との関連がプラスである。そのうち、短大・高専卒および大学・大学院卒で、有意な結果となっており、学歴が高い方が結婚に対する意欲が高くなる傾向があることがわかった。

現在の就業状況との関連では、無職を除く、正規職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、自営業主・家族従業者・内職のすべてにおいて、結婚意欲が高くなることが確認された。

結婚することや独身生活に利点があると思うかどうかとの関連については、男性と同じく、結婚することに利点を感じている場合のみが、説明変数として有効であった。

上記のモデルに対して、さらに結婚観や家族観などの17の意識項目を加え、重回帰分析を実施した。変数がかかなり多くなるが、変数は同様に一括してモデルに投入されている。

表から明らかなように、男性よりも女性の方が、結婚意欲との関連で統計的に有意な項目が多くなっている。決定係数は男性のモデルの方が大きいことから、男性の結婚意欲は女性よりもより少ない変数で説明できているということになる。

まず、男性の結果からみると、属性では、短大・高専卒であること、正規職であること、自営・家族従事者であることが、結婚意欲を有意に関連していることがわかる。これは先ほどのモデルとほぼ同じである。年齢や親との同居の有無については、結婚に対する意欲の違いを説明することができない。

次に意識項目との関連をみると、結婚に対して利点があると考えているかどうかで、結婚意欲に違いをもたらしていること、独身生活に関してはそうでないことがわかる。モデルに追加された、意識項目については、唯一「周囲から、結婚や出産・子育ては大変だと聞くことが多い」のみが統計的に有意となっており、子育てが大変だと聞くことが多い人の方が、結婚に対する意欲が低くなることが確認できた。男性においては、その他の

意識項目の違いは、結婚意欲の強弱に影響をあまり与えていないようである。

女性では、年齢との関連が負であり、年齢が高くなると結婚意欲は減少すること、親との同居との関連については、結婚意欲との関連は統計的に有意でないことは、先のモデルと同じである。学歴との関連では、大学・大学院卒のみで統計的に有意となっており、大学・大学院卒であることが、結婚意欲を高くしていることがわかる。先のモデルとは異なり、学歴による違いは少なくなっている。

現在の就業状況との関連では、先のモデルと同じく、無職を除く、正規職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、自営業主・家族従業者・内職のすべてにおいて、結婚意欲の強弱に影響を与えていることが確認できる。

それでは、意識項目については、どうであろうか。先ほどと同様、結婚に対して利点があると考えているかどうかは、結婚意欲の違いに対して、強い影響を持っていることがわかる。これに対し、独身生活に利点があると考えているかどうかは、影響を持っていないことも同様である。

また、家族観と子ども観は、男性とは異なり、両方とも統計的に有意になっている。「生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」などの保守的な家族観が強い人ほど、結婚に対する意欲が高くなっている。子ども観については、子どもがいた方がよいという価値観を持っている人ほど、結婚意欲が高くなる傾向があることがわかる。

その他の意識項目では、「両親のような夫婦関係をうらやましく思う」という項目のみが、統計的に有意に結婚意欲を説明できることが確認された。この項目の符号は負であり、女性において、両親のような夫婦関係をうらやましく思う程度が低い方が、結婚に対する意欲をより高くしていることになる。

表 10 結婚意欲に対する重回帰分析の結果 その2

変数	男性	女性
年齢	0.0054	-0.0053 *
親との同居／別居	0.0080	0.0631
学歴（中学卒）	-0.1432	-0.0067
（学歴 高校卒）	0.0000	0.0000
学歴（専修学校卒）	0.0129	0.0394
学歴（短大・高専卒）	-0.2689 **	0.0717
学歴（大学・大学院卒）	-0.0138	0.0948 *
現在の就業状況（正規職員）	0.1802 ***	0.2121 ***
現在の就業状況（パート・アルバイト）	0.0871	0.1936 ***
現在の就業状況（派遣・嘱託・契約）	-0.0318	0.2186 ***
現在の就業状況（自営・家族従事）	0.1705 *	0.2727 **
現在の就業状況（無職）	-0.0422	0.0682
（現在の就業状況（学生））	0.0000	0.0000
結婚の利点の有無	0.2098 ***	0.2177 ***
独身の利点の有無	-0.0095	-0.0518
家族観	0.0055	0.0089 *
子ども観	0.0135	0.0224 **
妊娠をきっかけとする結婚には抵抗がない	0.0064	0.0190
子どもにはできるだけお金をかけたいと思う	0.0298	-0.0350
親にも子育てに協力してもらいたいと思う	-0.0092	-0.0300
子どもの頃、父はよく家事をしていた	-0.0018	0.0177
両親のような夫婦関係をうらやましく思う	-0.0061	-0.0289 **
結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う	0.0110	0.0229
同年代の友人やきょうだいに、子どもを持っている人が多い	0.0012	0.0112
周囲から、結婚や出産・子育ては大変だと聞くことが多い	-0.0208 *	0.0010
切片	0.0383	0.4228 **
F	9.0827 ***	8.5351 ***
自由度調整済みR2乗	0.3850	0.3104
N	298	386

#各変数の数値は偏回帰係数 *** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$

5. まとめと課題

ここまで明らかになった点について、簡単にまとめよう。

まず、男性においては、年齢は、他の要因をコントロールすると、結婚意欲に対して、ほとんど説明力を持たない。つまり、男性では、結婚しようと思うかどうかについて、年齢以外の要素の影響が大きく、年齢は結婚意欲の強弱について、直接的な影響を及ぼさないということである。これに対し、女性では、他の要因をコントロールしても、年齢が高くなるほど、結婚に対する意欲が低

くなる。今や結婚適齢期という概念はほとんど問題にならなくなっているように思われるが、女性においては、年齢は結婚意欲を規定する要因であり続けているようである。

学歴に関しては、男性で短大・高専卒の場合、結婚意欲と有意にマイナスの関連が確認されたが、このカテゴリーはケース数が少ないため、全般的には学歴は、男性の場合、結婚意欲とはあまり関連していないのではないと思われる。女性の場合は、高学歴の人の方が結婚意欲が高くなるという関連がみられたが、これについては、今回の結果のみからその理由を探ることは困難である。高

校を卒業し、早くに社会に出た人は結婚も早く、結婚意欲が強かった人はすでに結婚しており、今回の調査の対象者にはなっていない可能性があることなどの理由も考えることができるが、確認はできない。

また、男性・女性ともに、正規職であることや自営業従事者であることが結婚意欲に対して、プラスの影響を持っているが、女性の場合、その就業形態ではなく、働いていることが結婚意欲を左右していることになる⁴⁾。学生であることが結婚意欲とあまり関係がないことは想像できるが、無職であることもそれとあまり変わりはないということについて、どのような解釈が可能であろうか。無職の人は結婚することについてすでに諦めているのであろうか。データをさらに検討していく必要があるだろう。

結婚することに利点があると考える人で、結婚意欲が高くなることは当然であるが、男女ともに、独身生活に利点を見いだしているかどうかで、結婚意欲との関連がみられなかったことは、未婚者は必ずしも独身生活に利点があると考えているから未婚にとどまっているのではなく、他の条件との兼ね合いで未婚であることを示唆している。

家族観や子ども観と結婚意欲との関連については、男性と女性で異なった傾向がみられた。結婚や出産、子育てが大変だと聞くことが結婚意欲に対してマイナスの効果を与えることが、なぜ男性のみでみられたのであろうか。結婚した結果として、その先にある出産や子育てを考えると結婚意欲が低下するということなのであろうか。

女性においては、保守的な家族観が強い人ほど、結婚に対する意欲が高くなるようである。これらの価値観は家族を持つ方に働くと考えられるので、そのため、結婚意欲にプラス的作用をもたらすのであろう。また、子どもがいた方がよいという価

値観を持っている女性の方が、結婚意欲が高くなることについては、どうであろうか。すでに指摘したように、日本では婚外子は例外的で、子どもを持つとする、あるいは子どもができたならば、結婚しなくてはならないという規範が広く受け入れられている社会である。そのため、子どもを持つことに積極的な人は結婚にも積極的になるのであろう。

また、女性において、両親のような夫婦関係をうらやましく思う程度が低い方が、結婚に対する意欲をより高くしていることについては、例えば、自分の両親のような夫婦関係を持ちたいと考える結果、なかなか理想の相手と出会うことができないという状態や、あるいは、両親の夫婦関係のようになりたくないと考えた結果、自分は違う夫婦関係を築きたいと考えて結婚に対する意欲が高くなっているという状態など、いろいろな解釈が可能である。

今回の分析で、奈良県における未婚者の結婚意欲とそれに影響を与える要因について、その一端を明らかにすることができたと思われる。先に、奈良県は30歳代以上において、全国平均と比較して未婚者比率が高いというわけではないと述べた。しかし、全般的に未婚者が増加する中で相対的に低いということであり、経年変化をみると、やはり未婚者比率の上昇がみられる。特に女性の20歳代後半と30歳代前半、男性では30歳代前半と30歳代後半で、増加が顕著である（総務省統計局 2009）。

ところが、この年代は表8でみたように結婚に対する意欲が、男性・女性ともに他の年代と比較して最も高くなっている年代でもある。

独身でいる理由や適当な結婚相手としての条件については、枝問であるため使用することによって分析対象となるケースが減少すること、設問の

4) このことは、リファレンスカテゴリーを正規職にした場合、他の就業形態が有意でなくなったことで検証されている。

形式が多く、選択肢から3つまで選択するというもので、重回帰分析を用いたモデルとは親和性が低いこともあり、今回の分析では使用しなかった。今後の課題として、これらとの関連もみながら、さらに分析を進めていくことが必要だと思われる。

文 献

- 阿藤誠, 1997, 「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』53(1): 3-20.
岩間暁子, 1999, 「晩婚化と未婚者のライフスタイル」『人口問題研究』55(2): 39-58.
廣島清志, 1999, 「結婚と出生の社会人口学」目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学 2 家族』東京大学出版会, 21-57.
釜野さおり, 2004, 「独身女性の結婚意欲と出産意欲」目黒依子・西岡八郎編『双書ジェンダー分析 4 少子化のジェンダー分析』勁草書房, 107-123.
——, 2008, 「身近な人の結婚のとらえ方と結婚・子育てとの接触状況—結婚観と結婚意欲に関する分

- 析—」『人口問題研究』64(2): 54-75.
金子隆一, 1994, 「結婚の意思」厚生省人口問題研究所編『独身青年層の結婚観と子供観—第10回出生動向基本調査—』厚生統計協会, 11-24.
——, 1999, 「結婚の意欲」国立社会保障・人口問題研究所編『独身青年層の結婚観と子ども観—第11回出生動向基本調査—第II報告書—』厚生統計協会, 13-22.
——, 2004, 「結婚の意欲」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国独身層の結婚観と家族観—第12回出生動向基本調査—』厚生統計協会, 13-29.
——, 2007, 「結婚の意欲」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国独身層の結婚観と家族観—第13回出生動向基本調査—』厚生統計協会, 12-23.
国立社会保障・人口問題研究所編, 2007, 『わが国独身層の結婚観と家族観—第13回出生動向基本調査—』厚生統計協会.
内閣府, 2004, 『平成16年度版 少子化社会白書』ぎょうせい.
総務省統計局, 2009, 『社会生活統計指標—都道府県の指標—2009』日本統計協会.

The desire to marry of the never-married people living in Nara prefecture

Osaka Shoin Women's University
Kazuo TAKEMURA

ABSTRACT

By using survey data of declining fertility conducted by Nara prefecture, about the never-married people living in Nara prefecture, I conducted a multiple regression analysis for what factors are related to the desire for marriage. Variables used were age, education, current employment status, living with parents/separated, or feel the benefits to be married and being single, and a sense of family and children.

About men, hearing about marriage and childbirth and parenting proved to be the negative effect on motivation for marriage.

About women, the findings are following. The high-educated people desire to get married, and whether at work or not work, there is a difference in the desire for marriage. Who have conservative family values; have a high willingness to get married and those who have a good impression of having children.

In addition, regardless of gender, there is no difference in the willingness to get married, whether people are living with their parents or not, whether they feel advantages of single life or not.

Keywords: desire to marry, never-married people, declining birthrate, Nara prefecture